

報道関係各位

「jeki クラウド DMP」が 自治体のデータに基づいた政策・戦略立案と DX 推進を強力にサポートいたします！

各種データの収集・蓄積～可視化～分析～政策・戦略立案～実行～検証～改善の
PDCA サイクルを「jeki クラウド DMP※1」が一通りでサポートいたします。

株式会社ジェイアール東日本企画（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：赤石 良治、以下 jeki）は、2020年3月に業務提携を開始したアジアビッグデータカンパニーVpon JAPAN 株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：篠原好孝、以下 Vpon）と協力し、行政の多岐にわたる分野のデータ収集・蓄積～可視化～分析～戦略策定～実行～検証～改善のPDCAプロセスの一元的管理を可能にする『jeki クラウド DMP』を自治体へ提供し、様々な社会課題解決に向けた、自治体 DX および EBPM※2 推進を一通りでサポートいたします。

※1 DMP : Data Management Platform = デジタルマーケティングシステム

※2 EBPM : Evidence-Based Policy Making = 証拠に基づく政策立案

◆背景

- デジタル化の急速な進展やコロナ禍に見られるように、環境の変化が早く、社会課題が複雑さや困難さの度合いを増している現在では、従来型のスタティック（静的≡前例踏襲型）な政策形成・評価では十分に対応できず、ダイナミック（動的≡アジャイル型）且つファクト（事実）・エビデンス（証拠）データに基づいた政策戦略立案（EBPM）と実行が求められている。
- 政府による「自治体 DX 推進計画」の中でも、EBPM 実践による行政の効率化・高度化、住民サービスの向上を図ることが記載されており、デジタルデータを活用した政策・事業立案～実行～効果検証が必須事項となっている。

◆自治体における DX 推進の課題

- 過去の調査・統計データやアンケートデータ、広報・プロモーションの結果など、大量のデータが整理されておらず、タイムリーな現状把握や分析、迅速な施策改善等が困難となっている。
- データアナリストなどの専門人材不足から、有益なデータを保有していても活用し切れていない。

◆jeki クラウド DMP とは

オウンドメディアデータや外部データなど複数拠点のデータを集積・統合・クロス分析を可能にし、誰でも直感的にマーケティングデータを理解できるダッシュボードを実装しているデータマネジメントプラットフォーム「jeki クラウド DMP」。データに基づいた戦略策定～実行～効果検証～改善をワンストップで運用可能なクラウドサービスにより、自治体の DX 推進を支援いたします。

jekiクラウドDMP

（図：jekiクラウドDMPを活用したデータ利活用の全体像）



◆jeki クラウド DMP が提供する DX ソリューションとメリット

- (1) 自治体が運営する複数の WEB サイト・SNS 等のオウンドメディアを One プラットフォームで一元管理・分析が可能
(ポータル、観光、物産 EC、ふるさと納税、教育、防災、アンケートなど各 WEB サイトのマーケティング分析)
- (2) 国内居住者・訪日外国人の移動・滞在・周遊データ、地域消費データ、クチコミ、プロモーション効果検証など、ユーザー属性や興味関心、ニーズ・シーズなどの把握・分析が可能
- (3) 国内・海外の様々な分野のデジタルビッグデータを活用したユーザーダイレクトのプロモーションが可能
- (4) クラウドによるサービス提供で低コストでの導入・運用、早期の運用開始が可能

今後も jeki と Vpon は、デジタルマーケティング支援を通じて、日本の DX 加速へ貢献してまいります。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社ジェイアール東日本企画 ソーシャルビジネス・地域創生本部

イノベーションデザインセンター

担当：大川・内田

TEL 03-5447-0960 E-mail ookawa.juri@jeki.co.jp